

## 草の根技術協力（地域活性化特別枠）HP 掲載用事業概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	バングラデシュ人民共和国
2. 事業名	宮崎ーバングラデシュ ICT 人材育成事業
3. 事業の背景と必要性	<p>バングラデシュ人民共和国（以下「バングラデシュ」）は10年以上、GDP成長率6%以上の堅調な経済成長を実現し、2019年にはGDP成長率8.2%に達した。しかし、その成長の原動力となっているのは、輸出の8割を占める縫製業と海外労働者による送金であり、産業の多角化、競争力強化は喫緊の課題である。</p> <p>このような状況の中、バングラデシュ政府は、2007年に発表した「Vision2021」において、「デジタル・バングラデシュ」を掲げて以降、一貫してICT・ソフトウェア産業を最優先で振興する産業のひとつとして位置付けている。「ICT Policy 2015」では、ICTをあらゆるセクターで活用する方針が示されると共に、国内外のニーズに沿ったICT人材を育成するための組織力強化、海外におけるICT技術者の雇用促進支援等の重要性が説かれている。また、第8次5か年計画（2021-2025）においても、「デジタル・バングラデシュ」計画の下、ICT産業の発展のために、質の高いICT人材を増やすべく政府と産業界が協力して取り組む必要があるとしている。かかる経緯から、バングラデシュ国内には優秀なICTエンジニアが年間20,000人以上大学等から輩出されているが、上位の大学の卒業生においても就職率は77%程度の水準に留まっている。また、バングラデシュ・ソフトウェア・情報サービス協会（BASIS）には1,684社が参加しているが、日本に特化したグループ（Japan Focus Group）にも50社以上が所属しており、日系企業とのビジネス拡充を模索している。他方で、宮崎県においては、ICT産業が地域経済活性化の原動力として期待されているもののICT技術者確保に深刻な課題を抱えている。</p> <p>本事業はバングラデシュ側に日本企業の窓口・受け皿となる人材を育成すると共にバングラデシュと宮崎、双方の経済交流促進体制の整備を行い、宮崎県内企業のバングラデシュ進出や新規事業創出、及び宮崎県内に就職したICT人材の中長期的な還流を促進することで、バングラデシュ国の当該セクターの発展及び若年雇用の拡大に貢献するものである。</p>
4. プロジェクト目標	バングラデシュー宮崎、双方の経済交流促進体制が整備される。
5. 対象地域	バングラデシュ人民共和国全域（プロジェクト実施地域は、ダッカ）
6. 対象地域を管轄する在外公館（大使館、領事館、領事事務所）	在バングラデシュ日本国大使館
7. 受益者層（ターゲットグループ）	<p>(1) 直接受益者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体制整備者（経済交流を支える人材）：5名程度/バングラデシュ・コンピュータ評議会（BCC：Bangladesh Computer Council）、ノース・サウス大学（NSU：North South University）、バングラデシュのICT企業団体（バングラデシュ・ソフトウェア・情報サービス協会（BASIS：Bangladesh Association of Software and Information Services））等</li> <li>・研修実施者（経済交流に資する人材育成を運営する人材）：5名程度/BCC、NSU、BASIS等</li> </ul> <p>(2) 間接受益者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間交流・事業関係者：BASIS、Japan Focus Groupの約50社等</li> <li>・研修対象者：目標300名/現職ICT人材、若手社会人ICT人材</li> </ul>
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <p>(1) バングラデシュと宮崎の経済交流促進に資するバングラデシュ側の人材育成体制が強化される。</p> <p>(2) バングラデシュ側に宮崎との経済交流拠点が整備される。</p> <p>&lt;活動&gt;</p> <p>(1) 日本語・日本文化・ビジネスマナー等研修の実施及び同研修運営管理マニュアルの作成</p> <p>(2) 宮崎市 ICT 企業連絡協議会・BASIS 間の相互理解セミナーの実施及び双方のコーディネーターの能力強化。</p>
9. 実施期間	（西暦）2022年4月～2025年2月（2年10ヵ月）
10. 事業費概算額	65,900千円
11. 日本側実施機関	実施団体名：国立大学法人 宮崎大学/提案自治体名：宮崎市
12. 相手国側実施機関	バングラデシュ・コンピュータ評議会（BCC）、ノース・サウス大学（NSU）
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	宮崎市
2. 活動内容	JICAの実施する先行事業B-JET（Bangladesh-Japan ICT Engineers' Training Program）において国内支援委員会委員を務め、B-JET 修了生の地域への就業支援、受入れプログラム構築補助など積極的に支援している。